

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 セーラー広告

コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 貴好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 山内 務

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,661	△5.8	82	△58.8	110	△46.4	24	△70.5
20年3月期	10,253	△7.2	201	△50.4	205	△50.6	82	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.03	—	1.3	2.4	0.9
20年3月期	14.12	14.00	4.7	4.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,442	1,846	41.3	313.54
20年3月期	4,934	1,886	38.2	310.44

(参考) 自己資本 21年3月期 1,833百万円 20年3月期 1,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	61	24	△263	308
20年3月期	21	△59	△129	485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	60	70.8	3.2
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	99.3	2.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		23.6	

(注) 配当の内訳 平成20年3月期 普通配当3円25銭 記念配当6円75銭
平成21年3月期 普通配当4円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,949	3.3	14	△18.8	24	△22.8	3	△72.3	0.58
通期	10,460	8.3	192	132.4	211	92.3	100	310.8	16.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 アド・セール株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,078,000株 20年3月期 6,078,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 188,680株 20年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,142	△5.1	125	△35.0	152	△23.2	77	△13.5
20年3月期	9,636	△7.4	193	△47.2	199	△47.3	89	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.76	—
20年3月期	15.21	15.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,234	1,759	41.6	298.80
20年3月期	4,666	1,760	37.7	289.65

(参考) 自己資本 21年3月期 1,759百万円 20年3月期 1,760百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の御利用に当たっての注意事項は4ページ「(1)経営に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期における業績の概要および事業部門の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰にはじまり、その後の世界的な金融危機が国内株式市場の混乱や円高の進行を招き、輸出企業の生産縮小や雇用情勢の悪化等を引き起こした結果、景気は急速に後退しました。

当社グループ商勢圏におきましても、国内経済の景気減速によって多くの企業が影響を受け、個人消費につきましても景気先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

こうしたなか、広告業界におきましては、年後半の世界的な不況、急激な円高による景気減速が大きく影響し、2008年の日本の広告費は6兆6,926億円、前年比95.3%と5年ぶりに減少しました（電通）。また、出版業におきましても読者の消費支出に対する慎重な意識を反映して書籍、雑誌ともに販売部数が減少しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として、顧客対応の迅速化、出版とネットの融合化、子会社設立によるインターネット関連広告の提案力強化等を図り、地元企業の販売促進活動への積極的な関与から地域活性化に取り組みました。しかしながら、各企業の業績悪化による広告費削減の影響が大きく、当連結会計年度における売上高は9,661百万円（前期比94.2%）となりました。

利益面におきましては、諸費用の削減効果と将来発生する費用に備える引当金繰入額の減少による販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少が大きく、営業利益は82百万円（前期比41.2%）、経常利益は110百万円（前期比53.6%）となりました。また、株価下落に伴う投資有価証券評価損12百万円と連結子会社における繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額43百万円の計上があり、当期純利益は24百万円（前期比29.5%）となりました。

○広告業

広告業におきましては、各企業の広告費削減傾向がますます顕著となるなか、広告主の課題解決に直結した提案活動を行うとともに、平成20年4月1日設立のアド・セール株式会社との連携を図りインターネット関連広告を活用したクロスメディア企画提案活動を行いました。また、下半期には福岡、東京へ社員を駐在させ、顧客対応の迅速化と新規広告主の獲得を図りました。

こうした取り組みの結果、「地域ICT未来フェスタ2008」の企画・運営・実施業務、大規模小売店の新規出店関連広告、企業名変更に伴う看板等の受注がありましたが、主要広告主の広告費削減による出稿量の減少が予想以上に大きく、当連結会計年度の売上高は9,147百万円（前期比94.9%）、営業利益は98百万円（前期比50.7%）となりました。

媒体別売上高

区 分	平成21年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テ レ ビ	1,623	89.9%	17.7%
ラ ジ オ	294	83.7%	3.2%
新 聞	1,339	90.5%	14.6%
雑 誌	129	79.8%	1.4%
セールスプロモーション	3,284	97.6%	35.9%
イ ベ ント	720	103.0%	7.9%
屋 外	734	162.0%	8.0%
制作・その他	1,024	77.7%	11.3%
合計	9,147	94.9%	100.0%

○出版業

出版業におきましては、情報発信源の多様化や若年層の活字離れが進むなか、他メディアとの差別化を図るため、月刊誌において年代別あるいはライフスタイル別特集記事の拡充、地元商店とタイアップしたクーポン企画の実施、取材範囲の拡大などに努めるほか、地域情報・地域物産をテーマにした別冊単行本の発行、インターネットコンテンツを活用したクロスメディア企画の提案活動に取り組みました。

その結果、中高年を対象とした月刊誌「ゼロ・ゴ・ゼロ」書籍広告売上増、ホームページの制作受注

によるデジタル部門の売上増がありました。その他月刊誌におきまして、広告業同様、広告主の広告費削減による出稿量の減少があり、当連結会計年度の売上高は536百万円（前期比81.8%）、営業利益は△17百万円となりました。

商品区分別売上高

区 分	平成21年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
書 籍 売 上	117	74.9%	21.9%
広 告 売 上	301	86.2%	56.2%
デ ジ タ ル 売 上	27	128.9%	5.1%
建 て よ う ネット	31	100.1%	5.9%
そ の 他 売 上	58	60.9%	10.9%
合 計	536	81.8%	100.0%

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や急速な減産による雇用調整等によって引き続き厳しい環境が継続すると予想され、当社グループ商勢圏においても、企業業績と個人消費の落ち込みにより景気回復は当面見込めず、生き残りをかけた企業間競争がますます激化すると予想されます。

このような当面の厳しい経営環境にあってもグループ全体の成長を図るため、その第一歩として、平成21年2月から連結子会社である株式会社あわわへ取締役2名を派遣、広告業と出版業との連携をより強固なものとししました。また、これまで以上のクロスメディア戦略に関する企画提案を可能とするために連結子会社アド・セイル株式会社の株式を平成21年4月1日付で追加取得、同社を完全子会社とし、全取締役を当社から派遣しました。さらに、事業エリアの拡大を図るため福岡県で広告業を営む株式会社ゴングの全株式を同4月7日付で取得、当社の連結子会社とし、当社から取締役を3名派遣しました。これにより、平成21年4月から連結子会社が合計3社となり、15拠点を配する規模となりました。

当社グループにおきましては、グループ会社間の連携をより強固なものとし、グループシナジー効果を最大限に発揮し、お客様へ提供するサービスの質を向上させ、業績の拡大を図ってまいります。

こうした取り組みの結果、当社グループの平成22年3月期の見通しにつきましては、売上高10,460百万円、営業利益192百万円、経常利益211百万円、当期純利益100百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円の減少となりました。

資産の部では、広告主の広告出稿量減少に伴う売上債権の減少を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ545百万円減少し2,034百万円となりました。また、社有車のリース化による車輛運搬具の減少、連結子会社における土地および建物の購入、リース取引に関する会計基準等の適用によるリース資産の計上等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し2,408百万円となりました。

負債の部では、広告出稿量減少に伴う仕入債務の減少および事業活動の結果に伴う未払法人税等の減少を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ259百万円減少し1,805百万円となりました。また、長期借入金の返済、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行による退職給付引当金の減少、役員数の減少に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、固定負債は前連結会計年度末に比べ192百万円減少し790百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し1,846百万円となりました。これは主に株式市場の低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少および平成20年11月から平成21年3月にかけての自己株式取得によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し61百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額14百万円、役員退職慰労引当金の減少額31百万円、売上債権の減少額204百万円、仕入債務の減少額145百万円、法人税等の支払額84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し24百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入318百万円、不動産賃貸による収入58百万円、定期預金の預入による支出182百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べ133百万円増加し263百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額39百万円、長期借入金の返済による支出172百万円、自己株式取得による支出29百万円、リース債務の返済による支出13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	28.5	31.4	38.2	41.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	24.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	8.3	2.2	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	10.2	7.6	4.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。そして、将来の事業展開に向けた競争力強化のための内部留保の充実、資金需要の状況、業績の動向等を総合的に検討し配当額を決定しています。当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記基本方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

上記基本方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しています。また、次年度の配当につきましては、1株当たり4円を予定しています。内部留保資金につきましては、いずれも将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などへ有効に活用してまいる所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

○広告業に関するリスクについて

①市場環境の変動について

当社グループの顧客は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減する傾向にあるため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国四県、岡山県、広島県および福岡県において事業を展開しているため、これらの地域における個人消費や景気動向が低迷した場合、当社グループの業績は直接的な影響を受ける可能性があります。

②広告主との関係について

当社グループは地域に密着した事業を展開しているため、折込チラシ広告などの直接的な販売拡大を目的とした広告手法を活用する流通業および不動産業の売上構成比が比較的高くなっています。また、当社グループと広告主の間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えています。当社グループは、地域市場環境の変動や広告主との関係の変化による影響を軽減するために、新規取引先の開拓を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っていますが、これらへの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③協力会社との関係について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、広報活動および市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。現状、当社グループが必要とする技術を有する多数の協力会社と取引をしています。また、これらの協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しています。当社グループは、優秀な協力会社との取引関係を維持するとともに、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を選定していく方針であります。これらの協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できず事業遂行に必要な協力会社を確保できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④広告会社間の競合について

当社グループの事業エリアである四国四県、岡山県、広島県および福岡県においては、地元の有力広告会社および大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。特に大手広告会社の地方進出による競合の激化は、広告会社としての企画力や提案力の強化が求められる一方、手数料率等の価格競争となる傾向にあります。さらに、インターネット広告市場への新規参入によって新たな競合先が発生しつつあります。

広告主は、広告会社の企画力、取引上の信頼性および価格等を総合的に考慮して取引する広告会社の選定を行います。当社グループにおきましては、事業エリア内に広告業を営む拠点が13拠点あり、サービスの充実、地域企業としての特性を生かした営業活動および提案力の強化により広告主の満足度を高め、競争力の維持および強化を図っています。将来、顧客獲得をめぐる競合が一層激しくなり、現時点での地域における市場シェアを確保できなくなった場合、あるいは競争の激化に伴い手数料率等が低下した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、行政・官公庁の広報案件におきましては、入札や企画コンペによる受注案件があります。当社グループといたしましては、積極的に企画競争に参加し、受注拡大を目指しておりますが、当社グループの提案が採用されず企画競争案件の受注を獲得できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤メディア間の競合激化による影響について

広告業におきましては、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌のマスコミ4媒体並びに折込チラシ広告等のセールスプロモーションを中心とした広告活動に関する取引が主体となっております。しかしながら、近年、インターネットやモバイルなど新たなメディアを通じたコミュニケーション手段が発達しています。今後、新しいメディアが既存メディアに代替した場合には、既存のマスメディア広告の需要が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥広告業界および出版業界における取引慣行について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。

また、当社グループにおきましては、主要取引先および新規取引先と基本契約を締結していくことで取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っていますが、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合もあり、取引内容、条件について誤解および疑義が生じ、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑦媒体社との取引について

広告業におきましては、平成21年3月期のマス媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）の広告売上高が約40%を占めています。当社グループにおきましては、今後ともマス媒体広告の販売を行ってまいります。媒体社との取引条件に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧イベント等の実施および看板設置等における事故発生の影響について

当社グループは、広告主のセールスプロモーション活動に関連してイベントおよび式典等の企画および運営並びに会場の設営等を行っています。また、屋上看板や広告塔の設置等屋外看板の制作等も行っています。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け安全性の確保に充分配慮し取り組んでいます。天候の変化や震災、人的災害等によって不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○出版業に関するリスクについて

①タウン情報誌発行部数の変動について

当社グループは、徳島県および香川県におけるタウン情報誌の発行を主とした出版業を行っています。タウン情報誌業界は、読者対象年齢層の人口減少、若年層の活字離れ、情報発信源の多様化等により、全国的にも発行部数が減少傾向にあります。当社グループは、別冊単行本の発行、広告関連の制作業務の拡大、インターネットおよび携帯電話の普及に伴うインターネット・コンテンツ供給事業の強化など諸施策に務めていますが、これら施策による適切な効果が得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②書籍広告売上の変動について

出版業におきましては、書籍広告売上が全売上高の50%以上を占めています。広告業同様に広告主は経済動向や企業業績に応じて広告費を増減する傾向にあるため、出版業におきましても、事業エリアの景気動向による広告費削減の影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、新規広告主の獲得に努めていますが、国内経済の景気減速に連動し地方経済が低迷した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度です。再販制度につきましても、当面維持されることとなっておりますが、当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④委託販売制度について

再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次店および書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を

受け入れることを条件とする販売制度です。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品に対して発生する利益の減少見込額を、返品調整等引当金として計上しています。しかしながら、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○その他

①法的規制等について

当社グループの広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、業界ごとの自主規制としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣業法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けています。各種法令の強化や解釈の変化に対して当社グループが適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムトラブルについて

当社グループの事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムを結ぶネットワークへの依存が高い傾向にあります。また、広告原稿の納品や会計処理などコンピュータシステムおよびそのネットワークに依存した業務があります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブルへの対策を講じていますが、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じる他、当社グループが提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループにおきましては、各種アンケート調査やマーケティング調査、タウン情報誌の発行にあたり個人情報を収集しています。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じていますが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えています。当社グループでは、新卒者の採用や即戦力となる中途採用の推進により優秀な人材の確保をはかり、市場環境の変化に対応した職務遂行能力の向上を目指した教育研修等による人材育成に努めていますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟等について

現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じていません。しかし、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、顧客からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セーラー広告株式会社）、連結子会社2社（株式会社あわわ、アド・セイル株式会社）および非連結子会社1社（株式会社エイ・アンド・ブイ）で構成し、広告業および出版業を主たる事業としています。また、当社グループの事業内容は次のとおりです。

(1) 広告業

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを目指し、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、岡山県および広島県を主要事業エリアとして、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画、立案、制作および広告枠の販売並びに消費者の購買意欲や流通業者の販売意欲を引き出すセールスプロモーションなどの総合広告サービスを行っています。

なお、当社グループの提供する総合広告サービスは以下のとおりです。

○コミュニケーションプランニング

市場調査や環境分析等によるブランド開発、ターゲット戦略、ポジショニング戦略、企業・商品広報戦略、コンセプト開発等の企画、立案

○メディアプランニング

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・印刷媒体、インターネット／モバイルを活用した広告活動の企画、立案

○セールスプロモーション

折込チラシやダイレクトメール、屋外広告、交通広告等を用いた広告戦略の構築や各種イベント・式典等の企画など生活者の購買意欲等を喚起する広告の企画、立案

○催事・イベント

官公庁・行政・各種団体の式典・大会および啓蒙活動の企画・実施運営・管理

○クロスメディア

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・印刷媒体とインターネット／モバイル広告を組み合わせたメディア戦略および表現戦略の企画、立案

(2) 出版業

当社グループは、徳島県および香川県において以下に記載のタウン情報誌を発行しています。また、月刊誌のコンテンツを活用した単行本の発行、子会社自社サイト内における地域情報発信サイトの運営、その他パンフレット等販売促進物等の制作を行っています。

○月刊誌

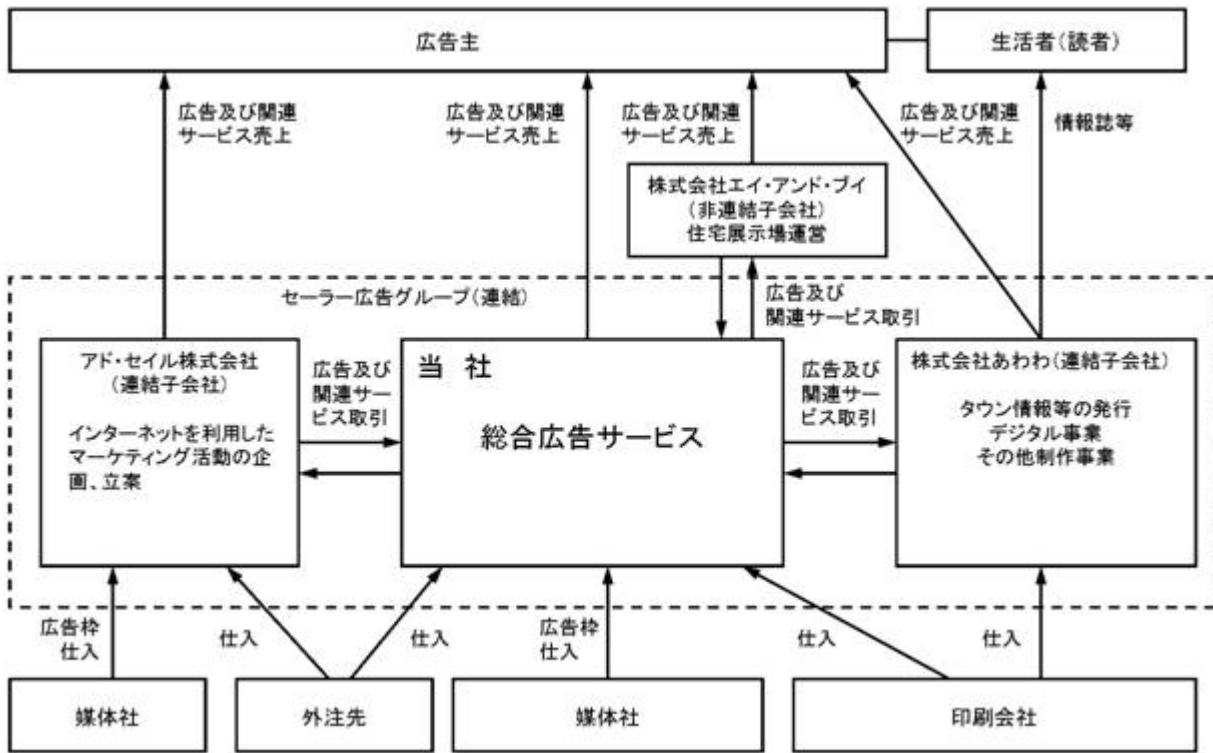
- ・「あわわ」（昭和56年3月創刊）
徳島県を発行エリアとする10歳代から20歳代の若者向けタウン情報誌
- ・「アーサ」（昭和63年8月創刊）
徳島県を発行エリアとする20歳代から30歳代の読者を対象としたタウン情報誌
- ・「050」（ゼロ・ゴ・ゼロ、平成14年4月創刊）
徳島県を発行エリアとする40歳以上の読者を対象としたタウン情報誌
- ・「TJ かがわ」（昭和57年3月創刊）
香川県を発行エリアとする10歳代から30歳代の読者を対象としたタウン情報誌

○地域情報発信サイト

- ・「とくしまMAP」：徳島県内の飲食店、小売店等を紹介する総合情報掲載サイト
- ・「建てようネット」：建て主と地元建築家・工務店とのマッチングを行うサイト
- ・「タウンSNS」：タウン誌と連動した地域コミュニケーションサイト

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(3) 関係会社の状況

①親会社

該当事項はありません。

②連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
株式会社あわ(注)	徳島県徳島市	30,000	出版業	100.0	広告等の取引 役員の兼任1名
アド・セイル株式会社(注)	香川県高松市	49,000	広告業	60.0	広告等の取引

(注) 特定子会社に該当しております。

③その他関係会社

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、広告および出版をととして社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としています。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、美しく、豊かにすることを目指しています。今後も、この基本方針に基づき、地域に根ざした企業として地域の皆様からの信頼を得られるようサービスの拡大と質の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年継続的な業績の伸長と、安定した売上総利益率の確保を目標としています。当社グループの事業特性上、外注費を除く諸費用は固定的要素が強いため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の達成に大きく影響します。従いまして、営業の成果としての売上高および売上総利益率を重要な経営指標としており、平成22年3月期におきましては、連結売上高10,460百万に対して売上総利益率17.2%を計画しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告市場は近年のインターネットの普及とともに拡大し、広告主のインターネットを活用した広告活動に対する要望も多様化しています。こうした状況を踏まえ当社グループといたしましては、地元企業を中心とした各取引先からの多種多様なご要望に対応すべく、平成20年4月にインターネット／モバイルを活用した広告活動の企画提案を行うアド・セール株式会社を設立、インターネット広告市場への本格的な参入を開始しました。

また、新たな事業エリアの開拓による事業規模拡大を目的として、平成21年3月24日開催の取締役会において、福岡県で広告業を営む株式会社ゴングの全株式を取得し子会社化することを決議しました。

今後も、事業領域と事業エリアの拡大を図り、当社グループのネットワークを最大限に活用した営業展開から、シェア拡大を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や急速な減産による雇用調整等によって引き続き厳しい環境が継続すると予想され、当社グループ商勢圏においても、企業業績と個人消費の落ち込みにより景気回復は当面見込めず、生き残りをかけた企業間競争がますます激化すると予想されます。当社グループにおきましては、こうした企業間競争がもたらす販売促進活動へ積極的に参入し、業績の向上と地域活性化を目指し、以下の諸施策に取り組んでいます。

○広告業

2008年日本の総広告費は年後半の世界的な不況、急激な円高による景気減速が大きく影響し、6兆6,926億円、前年比95.3%と5年ぶりに減少しました。媒体別にみると、「新聞広告費」が大きく減少（前年比87.5%）、「テレビ広告費」も減少して（前年比95.6%）、「マスコミ4媒体広告費」は4年連続前年を下回りました（前年比92.4%）。また、「プロモーションメディア広告費」も5年ぶりに減少（前年比94.2%）となりました（電通）。

このような状況のなか、当社グループは、当社を中心とした販売力と連結子会社との連携をより一層強化することによって、提供するサービスの質の向上を目指し、主として以下の経営課題に対応してまいります。

①企画制作力および提案力の向上

当社グループは、連結対象子会社を含めた広告業事業拠点のうち8拠点に制作部門を有しており、地域を商勢圏とする広告主からの多種多様な要望に迅速かつ的確に応えることのできる体制にあります。近年、広告主は広告会社に対して、「クリエイティブの質」と「媒体確保の実績」を求めるようになり、様々な媒体を活用した効果的な広告活動の提案を要望するようになりました。こうした要望に応え、継続した広告出稿を獲得するために、当社グループは、営業部門と制作部門の連携強化から企画制作力と提案力の向上に取り組んでいます。

②クロスメディア企画提案力の強化

近年、広告主は広告費用対効果の最大化を図るため、様々な媒体を活用した効果的な広告活動の提案を要望するようになりました。当社グループにおきましては、「効率的な媒体計画」や「販売に直結する広告活動」、あるいは「各種プロモーション活動との一貫性」といったメディア間の連

動性を活かした広告費用対効果の最大化が図れる提案活動が重要であるとの認識のもと、クロスメディア企画提案力の強化に取り組んできました。近年、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の4マス媒体広告費が減少するなかにおいて、このようなクロスメディア企画の提案は、メディアの連動から複数の広告出稿の獲得が見込めるうえ、印刷・折込を中心としたセールスプロモーション活動にクロスメディア企画を併せることによって、4マス媒体の価値向上にも繋がります。当社グループは、クロスメディア企画提案力のより一層の強化から、さらなる業績の拡大を目指しています。

③WEBマーケティング・プロモーション提案力の強化

インターネット広告市場は近年のインターネットの普及とともに拡大し、広告主のインターネットを活用した広告活動に対する要望も多様化しています。2008年日本のインターネット広告費は6,983億円、前年比116.3%と伸長率は鈍化したものの、依然成長を続けている市場です（電通）。当社は、当該領域のビジネス拡大のために、平成20年4月、アド・セイル株式会社を設立、同社はWEBマーケティング手法を活用したクロスメディア戦略を企画・立案する広告会社として事業を展開してきました。当社グループにおきましては、アド・セイル株式会社がこれまでに得たWEBマーケティングに関するノウハウを当社グループ販売力およびクリエイティブ力とより一層融合することによって、これまで以上のクロスメディア戦略に関する企画を提案可能とするために、WEBマーケティング・プロモーション提案力の強化に取り組んでいます。

④拠点間ネットワークの強化

当社グループにおきましては、事業エリア内に広告業を営む拠点が13拠点あり、地域を商勢圏とする広告主からの要望へ当社販売力と地域に密着したきめ細かな提案力でお答えしています。当社グループは、当社事業拠点と子会社（アド・セイル株式会社、株式会社ゴング）との連携によるシナジー効果を最大限に発揮することを目指し、拠点間の情報共有化およびサービス統一化に取り組んでいます。

⑤新規広告主の獲得

当連結会計年度におきましては、国内あるいは地方経済の景気低迷によって企業の広告費削減傾向はますます顕著となり、その結果、主要広告主からの広告出稿量の減少がありました。当社グループにおきましては、主要広告主における広告費の削減が当社グループの業績へ与える影響を最小とするために、広告主の要望に沿った当社グループならではの地域に密着したきめ細かな提案活動等によって新規広告主の獲得に取り組んでいます。

⑥人材の確保と育成

広告主が広告会社へ期待するものは、広告制作物に対する高いクリエイティブ力です。課題解決能力、提案能力、制作能力、創造力などを兼ね備えた優秀な人材の確保は、販売力を核とする当社グループにとって競争力確保の源泉であり、クリエイティブ力向上を即座に可能とします。当社グループは、さらなるクリエイティブ力の向上を目指し優秀な人材の確保と育成に努めています。

○出版業

出版業界におきましては、若者人口減少による消費力の衰退、中小書店の転廃業による小売拠点数の減少、インターネットや携帯電話といったメディアとの競合などにより、雑誌定期購読率が低下し市場が縮小傾向にあるなか、近年は広告主体の中高年向け高級誌の発行、ターゲットを絞り込んだ少数誌の発行、付録企画の増強などが顕著となってきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、雑誌広告営業力の強化と同社のもつ地域情報の活用を図り、安定した業績の確保を目指し、以下の諸施策に取り組んでいます。

①月刊誌および単行本の質の向上

当社グループは、香川県および徳島県において合計4誌のタウン情報誌を発行しており、これら月刊誌には古い歴史とその間確立されてきた強いブランド力があります。当社グループは、このブランド力をさらに向上させ、競合誌との差別化を図るために、地元企業等とタイアップした企画の実施など多様化する生活者の嗜好に合った月刊誌記事内容の拡充に取り組んでいます。

また、月刊誌の発行に際して集積された地域情報を加工（2次利用）し、別冊単行本を発行しています。読者層の減少や活字離れが進むなか、販売部数の増加を目指し、地域物産や付加価値向上といったユニークで明確にターゲットされた内容の単行本発行に取り組んでいます。

②書籍広告営業力の強化

当社グループ出版業売上高のうち書籍広告売上高は50%以上を占め、広告主は地元企業や商店が中心です。売上高の半分以上をこの地元企業や商店が占めるということは、当社グループの発行する雑誌は知名度が高く地元での媒体価値が高いことを意味しています。また、当社グループは多くの地域情報を持っており、それを常に活用することができる体制にあります。当社グループ商品価値の向上を図り、業績確保に繋げるために、当社グループは、書籍広告営業力の強化に取り組んでいます。

③クロスメディア企画力の強化

当社グループは、集積された地域情報と同社の持つ編集能力を活かし、企業パンフレットやPR誌の制作業務を行っています。また、地域情報を加工（3次利用）し、連結子会社である株式会社あわわ自社サイトにおいて「とくしまMAP」、「建てようネット」および「タウンSNS」を運営しています。インターネット関連事業が拡大傾向にあるなか、ネットと出版の融合による業績拡大を目指し、これらインターネット・コンテンツを活用した同社独自のクロスメディア企画力の強化に取り組んでいます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアド・セイル株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議しました。

また、福岡市で広告業を営む株式会社ゴングの全株式を取得し、完全子会社化することを併せて決議しました。

○株式追加取得に関する取締役会決議内容

・対象子会社 アド・セイル株式会社（香川県高松市）

代表者 : 三野晃一
 設立年月日 : 平成20年4月1日
 主な事業内容 : インターネットを活用したマーケティング活動の企画
 資本金 : 49,000千円
 発行済株式総数 : 980株
 株主構成 : セーラー広告株式会社 588株（所有割合60%）
 アドデジタル株式会社 392株（所有割合40%）

・取得株式数 392株（取得価額9,078千円）

・取得日 平成21年4月1日

○株式取得に関する取締役会決議内容

・対象会社 株式会社ゴング（福岡県福岡市）

代表者 : 権藤理仁
 設立年月日 : 昭和63年12月19日
 主な事業内容 : 広告業
 資本金 : 37,000千円
 発行済株式総数 : 350株
 株主構成 : 権藤理仁 200株（所有割合57.1%）
 権藤敏子 150株（所有割合42.9%）

・取得株式数 350株（取得価額77,000千円）

・取得日 平成21年4月7日

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 798,478	※1 485,673
受取手形及び売掛金	1,641,075	1,433,812
たな卸資産	54,383	—
商品及び製品	—	40,039
仕掛品	—	14,926
原材料及び貯蔵品	—	2,308
繰延税金資産	55,433	49,050
その他	35,670	12,484
貸倒引当金	△5,085	△4,021
流動資産合計	2,579,956	2,034,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 871,734	※1 899,994
減価償却累計額	△472,507	△497,539
建物及び構築物(純額)	399,227	402,454
機械装置及び運搬具	64,667	18,937
減価償却累計額	△48,399	△16,805
機械装置及び運搬具(純額)	16,268	2,131
工具、器具及び備品	93,216	93,222
減価償却累計額	△79,118	△81,657
工具、器具及び備品(純額)	14,098	11,565
土地	※1 723,594	※1 825,986
リース資産	—	25,113
減価償却累計額	—	△13,189
リース資産(純額)	—	11,923
有形固定資産合計	1,153,188	1,254,062
無形固定資産	20,252	17,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 218,961	※2 229,840
繰延税金資産	109,623	72,873
投資不動産	※1 815,744	※1 821,774
減価償却累計額	△120,927	△131,683
投資不動産(純額)	694,816	690,091
その他	170,919	158,513
貸倒引当金	△12,721	△14,615
投資その他の資産合計	1,181,600	1,136,702
固定資産合計	2,355,041	2,408,180
資産合計	4,934,998	4,442,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,814	1,403,981
短期借入金	250,872	201,832
リース債務	—	5,307
未払法人税等	31,329	8,674
賞与引当金	89,590	78,116
返品調整引当金	7,030	5,891
その他	136,376	101,823
流動負債合計	2,065,013	1,805,627
固定負債		
長期借入金	697,808	541,476
リース債務	—	6,974
退職給付引当金	146,567	132,215
役員退職慰労引当金	97,355	65,647
その他	41,393	43,986
固定負債合計	983,124	790,300
負債合計	3,048,137	2,595,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,396,797	1,390,751
自己株式	—	△29,907
株主資本合計	1,886,747	1,850,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	△17,125
評価・換算差額等合計	113	△17,125
少数株主持分	—	12,860
純資産合計	1,886,860	1,846,528
負債純資産合計	4,934,998	4,442,455

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,253,191	9,661,490
売上原価	8,562,606	8,144,142
売上総利益	1,690,585	1,517,348
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	814,062	795,142
賞与引当金繰入額	68,631	58,892
退職給付費用	23,663	22,941
役員退職慰労引当金繰入額	13,225	3,178
貸倒引当金繰入額	5,053	7,767
法定福利費	110,764	103,163
福利厚生費	14,111	17,490
交際費	34,552	29,575
旅費及び交通費	53,302	47,560
通信費	39,388	38,888
減価償却費	31,508	35,630
賃借料	51,556	10,142
その他	229,389	263,991
販売費及び一般管理費合計	1,489,211	1,434,366
営業利益	201,374	82,982
営業外収益		
受取利息	1,121	2,042
受取配当金	5,923	5,910
投資不動産賃貸料	59,683	59,108
その他	17,939	7,375
営業外収益合計	84,667	74,436
営業外費用		
支払利息	27,799	22,292
不動産賃貸費用	21,721	22,908
株式公開費用	25,182	—
その他	5,639	1,999
営業外費用合計	80,342	47,199
経常利益	205,698	110,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,179	3,262
賞与引当金戻入額	—	6,411
投資有価証券売却益	8,325	—
退職給付制度改定益	—	23,227
その他	98	8
特別利益合計	15,603	32,909
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	712
有価証券売却損	—	3,133
有価証券評価損	18,397	12,725
その他	1,982	2,826
特別損失合計	20,379	19,397
税金等調整前当期純利益	200,922	123,732
法人税、住民税及び事業税	108,182	62,891
法人税等調整額	10,139	43,236
法人税等合計	118,321	106,128
少数株主損失(△)	—	△6,739
当期純利益	82,601	24,343

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	178,750	294,868
当期変動額		
新株の発行	116,118	—
当期変動額合計	116,118	—
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
前期末残高	78,962	195,080
当期変動額		
新株の発行	116,118	—
当期変動額合計	116,118	—
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
前期末残高	1,361,486	1,396,797
当期変動額		
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	82,601	24,343
当期変動額合計	35,311	△6,046
当期末残高	1,396,797	1,390,751
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29,907
当期変動額合計	—	△29,907
当期末残高	—	△29,907
株主資本合計		
前期末残高	1,619,198	1,886,747
当期変動額		
新株の発行	232,237	—
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	82,601	24,343
自己株式の取得	—	△29,907
当期変動額合計	267,548	△35,953
当期末残高	1,886,747	1,850,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,451	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,337	△17,239
当期変動額合計	△17,337	△17,239
当期末残高	113	△17,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,451	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,337	△17,239
当期変動額合計	△17,337	△17,239
当期末残高	113	△17,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,860
当期変動額合計	—	12,860
当期末残高	—	12,860
純資産合計		
前期末残高	1,636,649	1,886,860
当期変動額		
新株の発行	232,237	—
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	82,601	24,343
自己株式の取得	—	△29,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,337	△4,378
当期変動額合計	250,210	△40,332
当期末残高	1,886,860	1,846,528

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,922	123,732
減価償却費	44,561	51,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,804	830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,765	△14,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,225	△31,707
受取利息及び受取配当金	△7,045	△7,967
賃貸料の受取額	△59,683	△59,108
不動産賃貸費用	21,721	22,908
支払利息	27,799	22,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,325	3,133
売上債権の増減額 (△は増加)	136,224	204,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,726	△2,891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,391	13,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,527	△145,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,827	△1,695
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,431	△28,727
その他	23,207	11,488
小計	246,665	161,157
利息及び配当金の受取額	6,992	7,411
法人税等の支払額	△204,771	△84,296
利息の支払額	△27,473	△22,065
その他	△403	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,010	61,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△373,593	△182,900
定期預金の払戻による収入	283,514	318,607
有形固定資産の取得による支出	△11,105	△136,082
有形固定資産の売却による収入	—	12,128
投資有価証券の取得による支出	△23,999	△54,831
投資有価証券の売却による収入	12,550	9,943
保険積立金の積立による支出	△14,107	△11,617
投資不動産の取得による支出	—	△6,030
投資不動産の賃貸による収入	59,563	58,843
その他	7,981	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,197	24,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,000	△39,000
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△174,882	△172,372
株式の発行による収入	232,237	—
配当金の支払額	△47,290	△30,390
自己株式の取得による支出	—	△29,907
リース債務の返済による支出	—	△13,544
株式の発行による支出	△1,917	—
少数株主からの払込みによる収入	—	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,851	△263,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,039	△177,111
現金及び現金同等物の期首残高	653,724	485,684
現金及び現金同等物の期末残高	485,684	308,573

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 ㈱あわわ (2) 非連結子会社 1社 ㈱エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱あわわ アド・セイル㈱ 当連結会計年度から、平成20年4月1日に設立したアド・セイル㈱を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……………主として総平均法による低価法 制作支出金…進捗度を加味した売価還元法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整等引当金 商品の返品による損失及び月刊誌の売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,577千円、15,348千円、2,458千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	現金及び預金		現金及び預金
	31,800千円		31,800千円
	建物及び構築物		建物及び構築物
	286,812千円		269,931千円
	土地		土地
	584,965千円		584,965千円
	投資不動産		投資不動産
	499,685千円		498,157千円
	計		計
	1,403,263千円		1,384,854千円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金		支払手形及び買掛金
	283,512千円		242,240千円
	短期借入金		短期借入金
	39,000千円		—千円
	長期借入金 (一年以内返済分含む)		長期借入金 (一年以内返済分含む)
	864,660千円		694,780千円
	計		計
	1,187,172千円		937,020千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	9,100千円		9,100千円
3	受取手形割引高	3	受取手形割引高
	14,195千円		41,175千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,200	878	—	6,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	540千株
オーバーアロットメントによる売り出しに関連した 第三者割当増資による増加	162千株
ストックオプションの権利行使による増加	176千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,900	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	30,390	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,390	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,078	—	—	6,078

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,390	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金 798,478千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 312,793千円 <hr/> 現金及び現金同等物 485,684千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 485,673千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 177,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 308,573千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,627,616	625,575	10,253,191	—	10,253,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,447	29,579	38,026	(38,026)	—
計	9,636,063	655,154	10,291,218	(38,026)	10,253,191
営業費用	9,442,377	649,752	10,092,130	(40,312)	10,051,817
営業利益	193,686	5,401	199,088	2,285	201,374
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,992,788	521,355	3,514,143	1,420,854	4,934,998
減価償却費	40,337	4,223	44,561	10,523	55,085
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	5,907	6,905	12,812	—	12,812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,431,538千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,144,514	516,976	9,661,490	—	9,661,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	19,091	22,026	(22,026)	—
計	9,147,448	536,068	9,683,516	(22,026)	9,661,490
営業費用	9,049,205	553,103	9,602,309	(23,800)	9,578,508
営業利益	98,243	△17,035	81,207	1,774	82,982
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,734,318	449,604	3,183,922	1,258,533	4,442,455
減価償却費	33,682	1,947	35,630	10,755	46,385
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	5,666	28,365	34,032	6,030	40,062

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,261,427千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円44銭	1株当たり純資産額	313円54銭
1株当たり当期純利益金額	14円12銭	1株当たり当期純利益金額	4円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,601	24,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,601	24,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	6,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	—
(うち新株予約権(千株))	(49)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(アド・セイル株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアド・セイル株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で譲受手続を完了させております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の目的 当社はアド・セイル株式会社がこれまでに共同出資先であるアドデジタル株式会社から得たWebマーケティングに関するノウハウを当社販売力およびクリエイティブ力とより一層融合することによって、これまで以上のクロスメディア戦略に関する企画を提案可能とするために完全子会社とするものであります。 株式を取得する相手先の名称 アドデジタル株式会社 株式取得の対象会社の概要 商号：アド・セイル株式会社 本店所在地：香川県高松市本町10番26号 事業内容：WEBマーケティング活動の企画等 設立年月日：平成20年4月1日 株式取得の時期 平成21年4月1日 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額 取得前所有株式数：588株（所有割合60%） 取得株式数：392株（取得価額9,078千円） 取得後所有株式数：980株（所有割合100%） <p>(株式会社ゴングの株式取得)</p> <p>当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、福岡県で広告業を営む株式会社ゴングの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成21年4月7日付で譲受手続を完了させております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の目的 当社は事業エリアの拡大のみならず、お客様へ満足度の高い、高品質なサービスの提供を可能にするため完全子会社とするものであります。 株式を取得する相手先の名称 権藤理仁 権藤敏子 株式取得の対象会社の概要 商号：株式会社ゴング 本店所在地：福岡県福岡市中央区薬院2-6-18 事業内容：広告業 設立年月日：昭和63年12月19日 株式取得の時期 平成21年4月7日 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額 取得前所有株式数：— 株（所有割合— %） 取得株式数：350株（取得価額77,000千円） 取得後所有株式数：350株（所有割合100%）

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,226	383,502
受取手形	338,664	213,292
売掛金	1,188,844	1,131,885
仕掛品	7,223	8,601
貯蔵品	2,458	2,308
前渡金	8,297	4,621
前払費用	4,172	4,148
繰延税金資産	41,964	35,653
未収入金	20,148	2,167
その他	1,176	1,550
貸倒引当金	△4,447	△3,526
流動資産合計	2,191,728	1,784,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	781,953	781,953
減価償却累計額	△428,428	△448,431
建物(純額)	353,525	333,521
構築物	42,435	42,435
減価償却累計額	△23,516	△25,777
構築物(純額)	18,919	16,658
車両運搬具	60,321	14,591
減価償却累計額	△45,709	△13,353
車両運搬具(純額)	14,612	1,238
工具、器具及び備品	79,941	78,105
減価償却累計額	△67,185	△68,330
工具、器具及び備品(純額)	12,755	9,775
土地	706,919	706,919
リース資産	—	21,976
減価償却累計額	—	△12,651
リース資産(純額)	—	9,324
有形固定資産合計	1,106,731	1,077,437
無形固定資産		
特許権	76	9
ソフトウェア	7,107	4,208
電話加入権	9,305	9,305
無形固定資産合計	16,488	13,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,314	210,343
関係会社株式	251,768	281,168
出資金	60	60
長期貸付金	0	—
破産更生債権等	2,582	10,650
長期前払費用	5,794	3,868
繰延税金資産	77,142	58,668
投資不動産	815,744	821,774
減価償却累計額	△120,927	△131,683
投資不動産（純額）	694,816	690,091
保険積立金	49,778	45,283
その他	76,042	70,939
貸倒引当金	△6,253	△11,907
投資その他の資産合計	1,352,046	1,359,165
固定資産合計	2,475,266	2,450,127
資産合計	4,666,995	4,234,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	563,606	529,158
買掛金	920,932	832,967
短期借入金	79,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	169,880	158,640
リース債務	—	4,801
未払金	19,332	16,103
未払費用	30,821	30,105
未払法人税等	30,813	7,851
未払消費税等	6,476	6,461
前受金	23,934	9,138
預り金	25,241	15,428
前受収益	4,649	4,385
賞与引当金	85,000	73,266
流動負債合計	1,959,688	1,728,307
固定負債		
長期借入金	694,780	536,140
リース債務	—	4,816
退職給付引当金	125,653	110,949
役員退職慰労引当金	85,160	50,590
長期預り金	41,193	42,237
その他	—	1,549
固定負債合計	946,787	746,283
負債合計	2,906,475	2,474,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金		
資本準備金	194,868	194,868
その他資本剰余金	212	212
資本剰余金合計	195,080	195,080
利益剰余金		
利益準備金	34,500	34,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,058	22,058
別途積立金	1,153,500	1,173,500
繰越利益剰余金	59,357	85,976
利益剰余金合計	1,269,415	1,316,034
自己株式	—	△29,907
株主資本合計	1,759,365	1,776,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	△16,334
評価・換算差額等合計	1,153	△16,334
純資産合計	1,760,519	1,759,742
負債純資産合計	4,666,995	4,234,332

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,636,063	9,142,474
売上原価	8,133,379	7,770,793
売上総利益	1,502,684	1,371,681
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	715,648	691,617
賞与引当金繰入額	66,081	56,109
退職給付引当金繰入額	21,401	20,798
役員退職慰労引当金繰入額	10,509	316
法定福利費	98,427	91,448
福利厚生費	12,186	15,432
交際費	32,919	28,693
旅費及び交通費	50,907	44,134
通信費	24,436	22,836
消耗品費	11,436	9,920
租税公課	18,151	14,937
減価償却費	30,245	32,249
賃借料	44,651	40,121
貸倒引当金繰入額	1,007	7,762
貸倒損失	309	8,977
その他	170,679	160,399
販売費及び一般管理費合計	1,308,998	1,245,758
営業利益	193,686	125,923
営業外収益		
受取利息	718	1,097
有価証券利息	—	900
受取配当金	5,807	3,937
投資不動産賃貸料	59,683	59,108
その他	18,534	8,727
営業外収益合計	84,742	73,770
営業外費用		
支払利息	27,710	21,968
不動産賃貸費用	21,721	22,908
株式公開費用	25,182	—
その他	4,771	1,944
営業外費用合計	79,386	46,821
経常利益	199,042	152,872

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,090	816
賞与引当金戻入額	—	6,411
投資有価証券売却益	8,325	—
退職給付制度改定益	—	23,227
その他	98	8
特別利益合計	15,513	30,463
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,133
投資有価証券評価損	18,397	12,725
保険解約損	1,391	1,617
その他	590	1,897
特別損失合計	20,379	19,373
税引前当期純利益	194,177	163,963
法人税、住民税及び事業税	107,344	62,065
法人税等調整額	△2,225	24,889
法人税等合計	105,119	86,954
当期純利益	89,058	77,008

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		7,864,947	96.7	7,489,988	96.4
II 制作費		268,431	3.3	280,804	3.6
売上原価		8,133,379	100.0	7,770,793	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	178,750	294,868
当期変動額		
新株の発行	116,118	—
当期変動額合計	116,118	—
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,750	194,868
当期変動額		
新株の発行	116,118	—
当期変動額合計	116,118	—
当期末残高	194,868	194,868
その他資本剰余金		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212	212
資本剰余金合計		
前期末残高	78,962	195,080
当期変動額		
新株の発行	116,118	—
当期変動額合計	116,118	—
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,500	34,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,500	34,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	22,058	22,058
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,058	22,058
別途積立金		
前期末残高	973,500	1,153,500
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	20,000
当期変動額合計	180,000	20,000
当期末残高	1,153,500	1,173,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,589	59,357
当期変動額		
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	89,058	77,008
別途積立金の積立	△180,000	△20,000
当期変動額合計	△138,231	26,618
当期末残高	59,357	85,976
利益剰余金合計		
前期末残高	1,227,647	1,269,415
当期変動額		
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	89,058	77,008
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	41,768	46,618
当期末残高	1,269,415	1,316,034
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29,907
当期変動額合計	—	△29,907
当期末残高	—	△29,907
株主資本合計		
前期末残高	1,485,359	1,759,365
当期変動額		
新株の発行	232,237	—
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	89,058	77,008
自己株式の取得	0	△29,907
当期変動額合計	274,005	16,711
当期末残高	1,759,365	1,776,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,601	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,447	△17,488
当期変動額合計	△16,447	△17,488
当期末残高	1,153	△16,334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,601	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,447	△17,488
当期変動額合計	△16,447	△17,488
当期末残高	1,153	△16,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,502,961	1,760,519
当期変動額		
新株の発行	232,237	—
剰余金の配当	△47,290	△30,390
当期純利益	89,058	77,008
自己株式の取得	—	△29,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,447	△17,488
当期変動額合計	257,558	△776
当期末残高	1,760,519	1,759,742

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動（平成21年6月25日予定）

①退任予定取締役

山内 務（現 取締役総務本部長）

②新任取締役候補者

岩本 克美（現 総務副本部長）

以上